

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	社会教育関係職員研修			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	090200 - 049	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	02 いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	知識・技術を習得し、人づくりを目指す。各種専門研修で知識・専門性を養う。社会教育主事講習で資格取得			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	社会教育関係職員研修	市職員・地区交流センター職員	専門研修、セミナー、公民館大会・社会教育研究大会等	専門研修、セミナー、公民館大会・社会教育研究大会等計7回、延べ58名受講

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	39	27	25	30	
人件費	237	894	826	916	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	276	921	851	946	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	受講研修講座数	10講座	7講座	7講座	7講座	講座数
	講座1回当たりコスト	28千円	131千円	122千円	136千円	
	受講者数	55人	36人	36人	58人	受講延べ人数

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1講座当たり受講者数	5.5人	4.4人	5.1人	8.3人	受講者数÷講座数
受講者1人当たりコスト	5千円	26千円	24千円	16千	

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

受講者数も安定して推移している。

### 問題点・課題等

特になし。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

事業費の内容は県公民館大会の参加費であり、他市町村の優れた取り組みを共有できる唯一の機会である。これらの取り組みを自市で調べて関係職員と共有するよりは断然安く、より充実した学習内容となることからこのまま継続する。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了